



知ってドッキリ
民主党
これが本性だ!!

民主党には
秘密の計画がある!!
民主党にだまされるな!

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、
選挙期間中でも、自由に配布できます。

民主党と労働組合の革命計画

「教育は“現場の判断”」の罠

《民主党INDEX2009(抜粋)》

学習指導要領の大綱化

- 学習指導要領の大綱化を促進します。設置者および学校の裁量を尊重し、地域・学校・学級の個別状況に応じて、学習内容・学校運営を現場の判断で決定できるようにします。

ここが
コワイ!!

教育は、政治的中立であることが大前提です。しかし、民主党の教育政策は、日教組の主張そのものです。教育とは、勉強だけでなく、社会倫理やルール、マナーなどの道徳も学ぶべきものです。特に精神的に未熟である小学校低学年では、子供の人格形成も担っているのです。しかし、日教組は、自分たちの思想を子供たちに徹底的に教えこんで、**人格形成の一環で洗脳していく**のです。

日教組の思想とは“日の丸・君が代は侵略戦争の象徴”として「**国旗・国家を否定する**」反日教育や、戦争責任問題を“日本が悪”という解釈で「**日本人を否定する**」というものです。こうした思想を推し進めるために、学習指導要領を「大綱」にして空文化することを主張しています。その結果、“愛国心”のない国をつくり、**社会主義化しよう**としています。また、“子供の主体性”を曲解した過度な性教育で、「いつ誰と性交するかは、親や教師ではなく自分で決めること」と教えていけば、性行為の低年齢化や援助交際を促しているようなものです。大人が感じる「**性の乱れ**」は子供の早熟化ではなく、日教組の“現場の判断”で意図的につくられているのです。

民主党の“現場の判断”という教育政策は、子供の正常な人格形成を崩壊させ、**国力低下をよとする日教組の主張**を推し進めることなのです。

「子ども手当」支給の罠

《民主党マニフェスト(抜粋)》

- 11. 年額31万2000円の「子ども手当」を創設する
- 31. 戸別所得補償制度で農山漁村を再生する

ここが
コワイ!!

民主党は「子ども手当」や農家への「戸別所得補償制度」などを主張していますが、支給は市区町村を通じて行われるため、市役所・役場の担当者が増員されることとなります。しかし、国家公務員の改革を叫ぶ民主党も、地方公務員改革や地方行革については一切触れていません。改革の行われていない地方自治体の公務員を増やせば、**労働組合の勢力を拡大させ、勤務時間内の違法な組合活動や政治活動が横行します**。その結果、地方議員はもちろん知事や市長までが労働組合の息のかかった人たちに占領されてしまうこととなります。

労働組合が自分たちの思惑通りに進めるための革命計画に、民主党は加担しているといえます。

さらにひどいまやかしが潜んでいます。

民主党は、年額31万2000円の「子ども手当」の支給を言って注目を集めている一方、地球温暖化対策としてCO₂の削減目標を1990年比で25%としています。自民党の目標は8%（国民負担増は年額8万円弱）ですから、「自民党より地球にやさしい」ということをアピールしたいのですが、それにとまなう国民負担増は、一世帯あたり年額36万円にもなります。ですから、中学生以下の子供が1人いても、持ち出しの方が多くなります。子供のいない家庭ですと、各種の控除がなくなる分と合わせて約40万円の負担増です。民主党は、こういった生活や社会を総合的に考えていません。皆さん、騙されてはいけません。

日教組 教育偏向計画

「学校理事会」の罠

《民主党マニフェスト(抜粋)》

15. 全ての人に質の高い教育を提供する

○公立小中学校は、保護者、地域住民、学校関係者、教育専門家等が参画する《学校理事会》が運営することにより、保護者と学校と地域の信頼関係を深める。

《民主党INDEX2009(抜粋)》

中央教育委員会の設置

○教育行政における国(中央教育委員会)の役割は、①学習指導要領など全国基準を設定し、教育の機会均等に責任を持つ②教育に対する財政支出の基準を定め、国の予算の確保に責任を持つ③教職員の確保や法整備など、教育行政の枠組みを決定する—などに限定し、その他の権限は、最終的に地方公共団体が行使できるものとします。

学習指導要領の大綱化

○学習指導要領の大綱化を促進します。設置者および学校の裁量を尊重し、地域・学校・学級の個別状況に応じて、学習内容・学校運営を現場の判断で決定できるようにします。

ここが
コワイ!!

民主党は学習指導要領を「全国の基準」という名の《目安》にすぎないとして、地域や学校関係者による《学校理事会》で学校を運営するよう唱えています。これは日教組の主張を取り入れたものです。民主党が政権をとれば、日教組は自主的・自立的な学校運営の名のもとに現場で好き放題に出来るようになります。その結果、国民感情と大きく隔たりのある自虐的な国家観や歴史観により、子どもたちに日本人であることの誇りを失わせ、また、目を覆いたくなるような過激な性教育や、男女の尊厳を無視したジェンダーフリー教育を、日教組が勝手に行えるようになってしまいます。

常識を疑う 民主党幹部の発言!

鳩山代表(当時幹事長)

●「選挙の支援には感謝する。
日教組とともにこの国を担う覚悟だ。」
(平成21年1月14日 日教組新春の集い)

「教員免許更新制度」見直しの罠

《民主党マニフェスト(抜粋)》

15. 全ての人に質の高い教育を提供する

○教員の資質向上のため、教員免許制度を抜本的に見直す。
○教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員を増員し、教育に集中できる環境をつくる。

ここが
コワイ!!

生活が乱れた教員や指導力不足の教員への方策として、教員レベルの維持向上を図るために「教員免許更新制」が導入されました。しかし民主党を支える日教組は、自分たちに都合の良い指導や組合活動ができなくなるためこの制度に反対していますから、民主党が政権を取ればこの制度は廃止されてしまいます。そうなれば、勤務時間内に組合活動や、選挙運動を行う教員が放任され、また日教組の考えに賛同する教員ばかりになるでしょう。さらには、昨年の「INDEX2008」には記載があった「教科書検定推進」は今日削除されていますから、「教科書検定」は廃止される可能性が高く、日教組の考える歴史観や社会観が子供たちに押し付けられることとなります。学校が子供たちの教育の場でなく、授業をボイコットしてストライキを起こすような政治闘争の場に逆戻りしてしまいます。

これが
民主党の
本性だ!

民主党の教育政策は、子どものためのものとは思えません。偏向教育を進める日教組教員の利益向上のためのものです。子どもが特定の運動の犠牲になり、間違った歴史観や社会観を押し付けられることで、将来の日本を背負って立つ人材が歪められてしまうことは、子どもたちにとってはもちろん、ご両親そして社会にとっても大変な損失となります。

輿石代表代行

●「教育の政治的中立*と言われても、そんなものはありえない。」(平成21年1月14日 日教組新春の集い)
●「政治を抜きに教育はない。」(平成21年7月6日 日教組第97回定期大会)
*教育や教員の政治的中立は、教育基本法や教育公務員特例法の精神の中核をなす考えで、二人の発言はこれを真っ向から否定するものです。

日本人尊厳喪失進行中

「対等な日米関係」の罨

《民主党マニフェスト(抜粋)》

51. 緊密で対等な日米関係を築く

- 日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む。

ここが
コワイ!!

民主党は日教組などの労働組合の意を受け、米軍の再編や在日米軍の見直しを主張しています。

ご承知のとおり、隣国、北朝鮮は核実験やミサイル発射を繰り返し、中国やロシアは軍備の拡大を図っています。また、資源や領土をめぐる周辺国との間に問題もあります。そのような中で、**安易に米軍による抑止力を低下させ、わが国の防衛力を後退させる**など、常軌を逸していると思えません。**日教組の偏った考えの言いなりになって、国民の生命、財産、領土、資源を危険にさらす思想**であることに、民主党は気づかないのでしょうか。国を売っても政権をとるといってはどうでしょうか。

コレが
民主党の
本性だ!

民主党が向き合っているのは、われわれ日本人ではありません。民主党政権が実現すれば「日本」や「日本人」が消滅の危機に直面してしまうに違いありません。

歴史、伝統、国益にかかわる「取り組み」の罨

《民主党INDEX2009(抜粋)》

靖国問題・国立追悼施設の建立

- 靖国神社はA級戦犯が合祀されていることから、総理や閣僚が公式参拝することには問題があります。何人もがわだかまりなく戦没者を追悼し、非戦・平和を誓うことが出来るよう、特定の宗教性を持たない新たな国立追悼施設の設置に向けて取り組みを進めます。
- 戦後諸課題への取り組み
～また、国会図書館に恒久平和調査局を設置する国立国会図書館法の改正、シベリア抑留者への未払い賃金問題、慰安婦問題等に引き続き取り組みます。
- 女性も安心な年金制度の確立
～特に女性については、現在の年金制度が個人単位でなく世帯単位であることから起きる大きな不公平感を解消し、安心の新年金制度を創ります。

《民主党マニフェスト(抜粋)》

今の仕組みを改め、新しい財源を生み出します。

- ～所得税の配偶者控除、扶養控除を廃止

ここが
コワイ!!

民主党は、靖国神社問題、従軍慰安婦問題等、戦争責任にまつわる問題についても、日教組や自治労をはじめとする労働組合の主張に沿った意見を展開しています。**一方的にわが国を貶める国家観、歴史観の押し付けが、民主党の主張のいたるところに見受けられます。**

年金制度においても、日本の大切にしてきた**「家族」制度を否定し**、世帯単位から個人単位とする制度への見直し論を展開。さらに、「子ども手当」の財源確保として**「配偶者控除」「扶養控除」の廃止を主張する**など、**自助・共助の精神を否定し、すべて公助にする制度を主張**しています。

民主党の言う「取り組み」を実現すると、**日本の歴史や伝統・文化、調和のとれた地域社会や家族の絆は次々と破綻し、殺伐とした社会を誕生させること**になります。